

おわりに

——課題と展望——

これからの研究所の「地域研究」のいっそうの充実を考慮したとき、いくつかの問題点が浮び上がってくる。第1は研究の方向が「野の声」から政策者、経営者など体制支配者の声をより聞く方向に変わる傾向がみられることである。これは別の言葉でいえば、農民や漁民、山の民、都市細民などの生活と生産の声を聞くより、資本主義経済体制を掌握する側の分析を中心とした研究が研究所において次第に多くなってきていることを意味する。発展途上国の経済体制が20～30年来、急激に変化していることを反映しているともいえる。工業化に重点を置き、アド・ホックな政策の変化を追った研究体制が研究所に次第に定着してきていることを意味しているのではなければ幸いである。

第2は経済史の研究が少ないことである。インドネシア、タイ、フィリピンなどではかなりみられるようになったが、研究所の経済史に関する成果は他の外部機関に比較して遙かに少ないといわざるをえない。それと経済史の研究テーマがかなり限定されており、国別に多様性に乏しいことがあげられよう。土地制度に関するものが多いのは、基本問題であり、好ましいことであるが、植民地経済支配の問題に真正面から取り組んだ労作が少ないのは気がかりである。これは編者のないものねだりであるかもしれないが、発展途上国の研究にとっては植民地時代の経済的支配の実態を解明していくことが、これからは最も必要なことではないであろうか。

東南アジア諸国はタイの場合を除き、いずれも植民地支配の歴史をもつ。現在の経済問題を開発計画や工業化、貿易、国際収支といった面から取り組むことも必要であるが、その成果をもう一度過去の経済的植民地支配の実態

に照らし合わせて考えてみる必要があるであろう。

第3は第2の指摘と関連するが、編者の個人的なバイアスを恐れずにいえば、開発政策や工業化の問題を論ずるときに、もちろんその国の具体的な問題の所在を把握することから始めねばならない。それはいわば、その国の「特殊な事情」を把握することであるが、つぎにその問題の解決策を模索するときに、すぐに一般理論、普遍性という尺度に即して論じてしまう傾向が強いのではないか。これは西欧より発生した社会科学の普遍理論になぞって、問題点を引き出し、処方箋を書くことを意味している。発展途上国の独自の文化・価値体系に基礎をおく社会、政治体制または組織をも視野に入れ、独自の解決策を「特殊性」に沿って探し求めていくことこそこれから求められる。研究所は現地派遣制度という有利な条件を生かして、こうしたアプローチによるユニークな研究を創造する可能性を備えている。

特殊性の問題を特殊性の理論に即して解決していく態度こそ東畑のいう「野の声」を聞くことになるのではないであろうか。課題は多いが、展望を切り開く若手の努力に期待したい。